

2022年9月16日

持続可能な地域社会プログラム連続セミナー#8

PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会（仮称）
「略称 PPP まち研究会」

横浜市立大学大学院都市社会文化研究科は、2021年度より社会人向け「持続可能な地域社会プログラム」を提供しております。そこで、本学らしい「持続可能な社会」を目指し、標記の研究会を開催し、より魅力的な研究科を目指していきたいと考えております。地域の実情を踏まえ、事例をしっかりとまなびながらも、実践的で学際的なアプローチを考えております。今年度は、昨年度の「PPP/PFI研究会」を発展的に取り上げ、「PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会」を立ち上げました。昨年度に引き続き本研究科の専任教員だけでなく、客員教授、他大学の先生、横浜市役所、中央省庁、政府系金融機関、研究所、民間企業の方等から構成された研究会を立ち上げ、組織的に活動しております。

2022年度 第3回目

日時：2022年9月16日（金）18：00～20：20

実施方法：Zoom

参加者数：14名

報告題目：PPPのファイナンス

報告者：小坪秀一先生、田中颯人先生

株式会社日本政策投資銀行 地域調査部、ストラクチャードファイナンス部

<概要>

本報告では日本政策投資銀行においてPPP（Public Private Partnership：官民連携）、やPFI（Private Finance Initiative）に携わっておられる実務家の先生方に「PPPのファイナンス」という題目で、主に5つのテーマに関するご講演を賜った。第1部では日本政策投資銀行の地域創生に関する事業紹介、第2部ではPPP/PFIの概要と導入の必要性、第3部ではPPP/PFIの事例からみる評価と課題、第4部は官民連携によるまちづくり、第5部ではPPPのファイナンスという内容から構成されている。

第2部ではPPP/PFIの説明に始まり、事業の種類と行政の関与の程度に応じた多数の民営化方式の整理、PFIの導入と目的そして期待される効果や基本的な考えを丁寧に説明して頂いた。次にPFIのポイントとして、リスクを官民で適切に分担すること、一括発注・性能発注・長期契約、VFM（Value For Money）、支払いが長期にわたり平準化されることが指摘された。そして、わが国で行政サービスの供給方法として民営化方式であるPPP/PFI

を推進すべき理由として、1. 公共施設・インフラの老朽化対応が不可避であること、2. 国・自治体の財政制約、3. 自治体職員の減少・技術の承継という現状や要因が挙げられた。その上で公共インフラのマネジメントになぜ PPP/PFI が有効かを説かれた。

第3部では特定のタイプに関する多数の事例から評価と課題が説明された。具体的には、「施設整備・維持管理型」、「運営型」、「多様な PPP への展開」、「バンドリング」、「複合化等」、「広域化」、「民間事業との融合・まちづくり」、「コンセッション」に関する事例が紹介され、わが国で実施されてきた PFI 事業に関するこれまでの評価と課題そして適切な活用に向けた視点が指摘された。

第4部では官民によるまちづくりとして、公有資産マネジメント等を通じたまちづくりの再構築、官民連携エリアプロデュースによるまちづくり、Park-PFI の活用といったまちづくりの民営化方式を示しながら、実際に導入された事例をもとに事業内容や特徴等が紹介された。

第5部では PPP で活用されることの多いプロジェクトファイナンスについて、コーポレートファイナンスとのちがい、プロジェクトファイナンスのメリット、リスクシェアリングの考え方、金融機関によるモニタリング等が説明された。

最後に参加者から多数の質問が出され、丁寧にご回答頂いた。また、実務家や研究者の参加者から、コメントやご報告以外の他の事例も紹介され、大変に充実した研究会となった。

以下余白。